

令和 4 年

奥州市総合教育会議
会議録

第 2 回定例会 12月22日開催

奥 州 市

1 開会、閉会等に関する事項

開催日時 開会 令和4年12月22日（木）午後3時30分

閉会 令和4年12月22日（木）午後5時5分

開催場所 本庁7階委員会室

2 出席者の職及び氏名

倉 成 淳 市 長

高 橋 勝 教育長

吉 田 政 委員（教育長職務代理者）

高 橋 キ エ 委員

藤 田 登茂子 委員

松 本 崇 委員

3 説明のため出席した職員

（教育委員会事務局）

浦川彰教育部長、松戸昭彦教育総務課長、佐藤克洋学校教育課長、菊池長学校教育課主幹、鈴木常義歴史遺産課長

事務職員出席者：千田俊輔教育総務課長補佐

（協働まちづくり部）

千葉達也協働まちづくり部長、千葉学生涯学習スポーツ課長

4 主要議題

子どもたちが健やかに育つ環境づくり

5 協議の概要

開会、市長・教育長挨拶、主要議題の協議

第1 開会

浦川教育部長が開会を宣言

以降の日程のうち第1から第3まで及び第5は浦川教育部長が進行、第4についてはテーマに従い倉成市長が座長となり議事を進行

第2 市長挨拶

この総合教育会議は、市長及び教育委員会が一緒になり、奥州市の教育について協議、率直な意見交換をするもので、前回のテーマは学校給食の地産地消であった。会議で調整がついた内容、一致した事項については、なるべく速やかに執行に当たることが原則である。

本日は「子どもたちが健やかに育つ環境づくり」をテーマとしている。これは永遠のテーマであり、特にコロナ禍においては重要なテーマになってきている。皆さんの率直な御意見をいただき、市としての方向性が出せるところまで議論を深めたい。

第3 教育長挨拶

本市教育の振興に取り組むためには、市長及び教育委員会が一層の連携を深め、共通認識や課題解決の方向性を探り、誰ひとり取り残さないSDGsの基本理念のもと、誰もが平等に教育を受けられ、全ての市民がいつでも学ぶことができる持続可能なまちの実現に向け、教育の発展のための取り組みを展開していく必要がある。

本日は、「子どもたちが健やかに育つ環境づくり」をテーマとしている。様々な観点から御意見を頂戴したい。昨今、不登校、いじめなど子どもたちを取り巻く課題が多様化、深刻化している。また、長引くコロナ禍により、人と触れ合う場面が減り、コミュニケーション能力の部分に大きな課題があると考えている。

出席者の皆さまより、御意見を頂戴し、課題解決のための方向性の明確化や具体的な施策への反映を図ってまいりたいと考えている。

第4 協議事項

テーマ「子どもたちが健やかに育つ環境づくり」

【協議】

吉田委員：子どもたちが健やかに育つ環境づくりと言っても様々あり、どこから切り出したらよいかと思ったが、教育現場にいた経験から話すと、基本は子どもたちの家庭生活ではないかと思う。子どもがしっかりと1日、遊んだり勉強したりできるためには、家庭での生活リズムが基盤で最も大切だと思っている。食事をしっかり食べさせること、睡眠を十分にとらせること。併せて社会生活に必要なルールなど基本的なことを理解させ、少しでも身に付けさせていくことが家庭での大きな役割ではないかと思っている。もちろん、そこには親子の絆が基盤にあつてのことである。20年前には、朝食を食べないで学校に来る子どもや、授業中、午前中に欠伸をする子どもが話題になっていた。子どもの様子を見ると、お菓子を食べ、遅くまで起きていて朝食を食べられないとか、ゲームがはやり始めて遅くまで起きて寝不足だったり、コンビニがはやり始めて親子で夜遅くに出かけたりすることが見られ、子どもたちの生活が乱れて学校で十分に力を発揮できないような状況が見られた。ある学校で、連絡もなく子どもが休んでおり、担当者が家庭に行ってみると、1人で何をしてよいかわからずにウロウロしていた。「お母さんは？」と聞くと、「どこに行ったか帰ってきていません」、「お父さんは？」と聞くと、「寝ています」。朝ごはんも食べずにいたことから、担当者は子どもを連れてきて給食を食べさせたことがあった。その後、その子は施設に入るようになった。当時の文部省や全国PTA連合会が、「早寝、早起き、朝ごはん」のキャッチフレーズで全国的に呼びかけるなど、子どもたちの生活リズムが話題になるようになってきた。市町村合併前の各市町村では、家庭教育をするようにと教育委員会から学校に予算が配分されていた。PTA行事としてPTAの皆さんに呼びかけ、子どもと読書、子どもの生活リズム、ゲームと睡眠、体験活動の大切さなど様々なことをテーマとした教育講演会を実施していた。その他にも、教育委員会から家庭に各種資料が配布されていた。市

町村合併前は、公民館に市職員が配属され、担当者が家庭教育学級や青少年関係の事業などを実施していた。それが地区センターとなり、地区で事業を考え実施しているが、少子化で集める子どもたちがいなくなっている。また、高齢化で指導者もいなくなり、事業がなくなっている。各学校への家庭教育の予算も配分されなくなった。各家庭において、子育てなどで困ったり、子育てに関する情報を得る機会がほとんどなくなったりしている。PTAや担任が対応していることが学校によってはあるかもしれないが、組織的なものではないと思っている。賢い親になるための子育てに関する情報が各家庭に行かなくなったと思っている。望ましい子どもの生活リズムが崩れかかった。情報を少しでも家庭に流す必要があると思っている。奥州市では市長部局が生涯学習関係を担っている。先般、教育振興運動講演会で読書に関する講演もあったが、情報が各家庭に届くようなことはやっていないのではないか。子育てに関する情報で自信を持ったり、情報の大切さを分かったりするのではないか。困ったときの指針などの情報を各家庭に提供する必要がある。講演会をやろうとしても忙しい親が多く、集まらない。少子化により各学校の規模も小さくなってきており、集めることも大変であるが、情報を家庭に届けることが必要である。

倉成市長：子どもたちが健やかに育つ環境づくりに一番重要なのは家庭だが、今まではあった親に情報を与える機能が、最近は不十分ではないか。市町村合併により、公民館の使い方や親の意識が変わり、講演会にも来なくなっているところを市がサポートできないかというご意見であった。

高橋委員：教育振興運動の読書の勧めの講演会に参加してみた感想だが、小さいころからの読書習慣の大切さの話であり、とても印象に残ることがあった。講演の最後に質疑応答があり、ある若いお母さんが、自分は本を読むことが苦手で、今まで子どもに本の読み聞かせをしてこなかった。これからは、自分の子どもに読み聞かせをしてあげたいと涙声で話していた。読書の大切さに気付いたそのお母さんの喜びが伝わってきて、これから本を読み聞かせてあげるのだらうなと思い、自分も胸が熱くなった。親にとって、このような気付きは大事だなと感じた。今のお父さん、お母さんは毎日忙しい生活の中で、子育てに関する悩みや心配事を相談する機会がない。インターネットや本で調べることもあると思うが、目の前で直接語りかけられた言葉は、とても心に響くものがあったのかなと感じた。子どもを健やかに育てていくには、親も一緒に健やかに成長していかなければいけないと思う。お父さん、お母さんには、こういった気付きの機会をたくさん作ってあげる必要があるなと感じた。吉田委員も言ったように、研修会や講演会をやっても参加してもらえないことが多いだろうが、1人でも多くの方に伝えることが大事だと思うので、情報発信することを続けてほしい。

倉成市長：情報発信の質というのが、例えばデジタルよりも人が直接語り掛けることによって気付きを得る親がいるだろうということであった。おそらくそうだろうと思う。先般、大谷選手の関係で講演に来た侍ジャパンの白井一幸ヘッドコーチが出している本に、言葉で人が育つ、言葉で全然違うと書いている。プロ野球選手に対してそう思うのだから、子どもや親には経験者が

きっちり話すことが重要であろう。その講演会の主催はどこか。

千葉生涯学習スポーツ課長：私どもです。

倉成市長：そういう機会を市としてもたくさん作るべきという感覚か。

高橋委員：そのとおり。

高橋教育長：岩手県独自の教育振興運動であり、読書に限らずいろんな部分で地域をあげて実施しているが、かつてと比べると減っているのだろうと思う。教育振興運動に限らず、昔の家庭教育学級のようなものやPTAの機会を利用した講演会などの企画はできると思う。

吉田委員：就学時健診などは、ほとんどの親が参加する。そのときに、10分でも15分でも時間の許す限り、家庭教育の大切さを伝える時間を取れないか。子どもたちを預かりながら、ぜひ、家庭教育などのテーマを設けて親に呼びかけてほしい。大変なこともあると思うが、いい機会だと思っている。

倉成市長：最近、ICT教育などと言っているので、親が空いている時間に動画を流すということもできるかもしれない。1か所に集まるとなると、また大変なことが出てくる。

松本委員：確かに講演会等に参加してみて、いいなと思うこともある。必要だとも思うが、参加する人が決まってくる。意識が高い親は、何もしなくても参加する。毎日がいっぱいいいで、意識が低くなってしまった親は、何をしても参加しないというのがネックだと思う。平均的に上げるのか、底上げをするのかで視点が変わってくる。平均的に上げて全体的な雰囲気がよくなると、更に格差が広がるとも思う。親が教育を受ける機会がなかった人たちに教育を施すのは難しいと思い、声を掛けると敵対心になってしまう感もある。そこにどうアプローチしていくのが難しさの1つである。

倉成市長：子育ての当事者意識のない人たちへのアプローチは難しいと思う。

松本委員：先ほど意見のあった、就学時健診など強制的に集まる場面で5分でも10分でもというのがよいと思う。

倉成市長：強制に見えない強制。

松本委員：就学時健診の一環であるかのように。

高橋教育長：確かに来てほしい人が来ないので、PTAの総会のようなものは役員決めもあるため、積極的に来たがる人がいない。入学式はほとんどの親が来るので、そういった機会にアプローチすることは可能だと思う。例えば、子育てについて何かアドバイスや留意してほしいことなどメッセージ的なものを出せるのではないか。紙物では中々伝わらないと思っている。

倉成市長：気付かせる場が必要だろう。やらない人同士でグループになってしまうので、そこに切り込まなければならない。

藤田委員：不登校に対する意識、ハードルが下がっており、無理やり学校に行かせない、行かなくていいと言ってしまう親が多くなっている。学校に連絡しない親もいると聞いた。自分の子どもが病気でもないのに休むということをして学校に毎日連絡することは保護者としては大変である。知っているお子さんは、週に1回スクールカウンセラーが来るので、そのときは学校に行く。せつかく学校に行くなら、勉強させたいと親が学校に相談したそうだが、空いている先生がいないため、対応できないと言われたとのこと。スクールカ

ウンセラーと話すためだけに週に1回通学している状況が続いている。スクールカウンセラーも毎日いるわけではないので、数が足りないと感じている。きっかけがあれば、学校で勉強したいと思っても、先生がいらないと言われてしまうと、親としては無理に学校に行かなくていいとなってしまうと聞いた。教科書等学校に置いているため、自分で勉強するのも難しい。タブレットを持ち帰ることもできていない。溜まったプリントを届けてもらっても十分にやっていないようで、ただただ勉強が遅れることを気にして、更に学校に行けないようにしてしまっていると聞いた。そこが、歯がゆい、もどかしい部分だと感じた。クラスに何人かいる対応が難しい子に対して、特別支援員が付くが、担任と特別支援員との方向性が違っていたり、スキルが違っていたりする。特別支援員は勉強しているので、色々対応を考えていると思うが、それを担任がよしとしない場面もあり、特別支援員もどう対処したらよいか分からず大変である。結局は、担任に従わなくてはならないという状況もある。その対応のずれが子どもに向かっていくこともあり、微妙で繊細な問題だが、難しいと感じている。

倉成市長：不登校の問題は、どんどん大きくなっており、議会でも話題となっている。教育機会確保法ができたこともあり、学校に戻す必要はないのではないか、フリースクールで自由にやらせればいいのかという意見があるのも事実である。不登校が10人いれば、原因は10個あると見た方がよいような時代だと思うので、今の話のようなことは起こり得る。

高橋委員：委員になってから定期的に不登校の状況を定例会で報告いただいております、子どもたちが健やかに育つという、あってほしい姿が今の子どもたちは難しいと感じている。不登校の低年齢化も始まっており、とても気になっているが、どうしていけばよいのかは難しい。子どもたちは成長する過程で、たくさんの壁にぶつかるが、その壁を乗り越えられる強い、柔軟な心を持つ子どもに育ってほしいと思う。基本は家庭であるが、生活体験や社会性を身に付けることが中々できていない中で、大人が子どもたちにたくさんの生活体験や社会性を身に付ける体験や遊びの場を用意していかなければいけないとも思う。改めてそのような場を作るのは難しいと思う。今、それぞれの地域で放課後子ども教室で異年齢同士の交流やボランティアの大人とコミュニケーションを図る交流などが行われている。地域の事情により、開催回数や内容がそれぞれ違うが、地域によってはコロナにより時間が短くなり、低学年しか参加できないところもあり、上の子も参加させたいという親の話も聞いている。現在の放課後子ども教室の活動時間や回数、内容などを更に充実させ、もっと多くの子どもを参加させることもできるのではないかな。そのためには、活動の軸となる地域のボランティアの協力が必要となっている。地域コミュニティに疎遠だった人たちも巻き込み、地域ぐるみの子育ての仕組みづくりができればよいと感じた。大人だけではなく、地域の中高生も長期の休みなどにボランティアとして活動することができるのではないかな。中高生も、自分より小さい子どもと一緒に遊んだり、本を読んであげたりすることで、将来、自分たちが親になるためのいい経験にもなると思う。地域の大人と一緒に活動することによって、自分たちも社会性を身に付けたり、地域

に愛着を持ち地域に貢献できる喜びを経験できたりするのではないか。

倉成市長：昔は不登校というと、引きこもりなど社会に出たくない人だったのが、最近は不登校でも自由に動いている子どももいる。ICT教育が進み、リモートワークが進んだときに、こういう人たちがもっと増えると思う。そういう人たちが、資格を取り大学を出られるような形などを並行して整備しないと、今までと同じ不登校対応だけでは難しいだろうという気はしている。ただ、不登校には何らかの理由があり、心を開く場は必要である。

松本委員：親も子も自由を持ち過ぎ、学校の強制に耐えられなくなっているのかなと思う。体験学習が減っていることもあるが、農業体験や学校で生き物を飼うことも減っている。うまくいなくて当然という感じがいない子や親が増えている。ちょっとしたことで一発アウトになってしまう。ICTとかコンピュータとかが増えれば増えるほど、コンピュータは、こうなればこうなるというのがはっきりしているので、そのように世界を見てしまっているのかなと思う。失敗を許されていないことを強く感じる。息子がいじめの加害者になり、相手方、先生と話し合い、謝罪して解決に向かっていると思っている。その際に、息子としてはその子とすごく仲がよかったはずだったが、前後関係なく先生から厳しく言われた。被害者になった子の言い分は全部聞くが、加害者となった子たちの言い分は嘘が入っているという目で見られてしまう。会話を重ね、先生たちもじっくり話を聞けば、分かってきて紐解けてくることもあったと思うが、先生も子どもたちも双方の親も、とてもそれをする時間がない。そのうちに段々疑心暗鬼になり、加害者の親たちの間で連絡を取り合った中で、あっちの親はこうじゃない、ああじゃないというのが出てくる。先生は、完全に向こう側の味方になり、中立の存在がいない状態であった。対立構造となったときに、親として誰に相談していいのか、学校に中立の立場の人が必要だと感じた。それがスクールカウンセラーや市が設けているカウンセリングの時間だと思うが、学校に行かないとなった以上、親としては学校と対立という形になり、どんどん溝が深まってしまう。人員配置という意味ではなかなか難しいと思うが、間を取り持つ存在に力を入れてもいいのかなと思った。

倉成市長：スクールカウンセラーの実態はどうなっているのか。

高橋教育長：スクールカウンセラーは、県が配置している。複数の学校を兼務しており、中学校を中心にして、週1回程度訪問している。要望があれば、小学校も訪問する。かなり専門性が高い職のため人材がいないということもあり、潤沢な配置ではない。事故や事件が起こった際には、要請すれば他の地区から来てもらえる。毎日相談したい子たちがいるが、対応できない状況である。

佐藤学校教育課長：中学校には全校7名、小学校は26校中7校に配置で週一、あとは要望があれば対応する形である。

倉成市長：いじめの加害者になり、先生から「お前が悪い」と言われると、不登校の原因になり得る。その前に止める手段が必要であろう。担任がその辺を見ながら、専門的な人に相談するのがいいのだろうが、中々そう動きそうにはない。

高橋教育長：本来的には、学校の教員が中立的に見て両者の話を聞くのが望ましく、そうあるべきだと思っている。法律上、苦痛を訴えたものは全ていじめと認知するとされている。事実はどうなのかという部分は、公平に見ながら接しなければならないと思う。どちらか寄りの対応は望ましくない。たくさん子どもたちが関わると、1人で聞き取り等はできないため、分担して対応していると思うが、先生によって温度差があると思う。

倉成市長：いじめが社会問題化しているが、これに対する先生方の反応は、どうなのか。カウンセラーを増やしてほしいという反応なのか。

高橋教育長：カウンセラーは、よほど深刻なことにならないければ介入してこない。基本的には学校の教員が対応し、必要に応じて管理職が対応している。どちらからも聞き取りをする、保護者に伝える、両者が会う場面を設定するなど、真相を究明するためかなりの時間を要する。両者にとっていい形で解決して、学校に来なくなるような重大事態にならないよう丁寧に対応しなければならない。

倉成市長：コロナの影響もあり、自己肯定感の低い子どもたちが増えている中で、自分で命を絶つ人が出てくると、そのときになっていじめがあったのではないかということで、わあ一っとくる。この悪い循環を絶つ方法、予防する方法はないのか。

高橋教育長：いじめも不登校も未然に防止できればよい。常時マスクを着用していることにより、コミュニケーションに破綻が起こっている。子ども同士、先生同士の行き違いもある。先生と子どもの関係でもコミュニケーションが取れなくなっている。普通は起こらないようなトラブルが起こっている。それが不登校のきっかけになっていることもある。コロナが原因というわけではないが、遠い要因として起こっているのではないか。いつにも増して注意深く見たり、予兆を見逃さなかったりしなければならない。法律が変わってから、いじめに対する先生方の意識がかなり変化しており、積極的に認知するようになってきているので、ちょっとした嫌な思いをただけでも察知すれば、いじめとして対応するようになってきている。その対応が適切かどうかというのは個別の問題である。うまく対応しないと非常に複雑化したり、深刻化したりするケースがある。

倉成市長：ミスコミュニケーションによって恨みを買ってしまうのは学校以外でもあると思うが、このコロナ禍においては、防止策を考えなければならない。

高橋教育長：校長会議等でそういった話題も出ている。国も積極的に対話的な学習をするよう言っている。給食時間も話ができない状況になっているので、コミュニケーションの場を意図的に作り出さなければならない。昔は普通にできたことができなくなっている。

倉成市長：先般、宮城教育大学が集まった小学生にクッションのようなものを持たせ、意見を聞きたい子に投げるというのをテレビで観た。意見を言う子は、批判をしてはいけない。小学生がしっかりしゃべるのを聞いて驚いた。しゃべらせることによって、あの子は普段こういうことを考えているんだと分かる。しゃべる場を提供する教育はありだなと思った。最近の子どもはよ

くしゃべる。小学生のときから、こういう教育に慣れ、何か気付いたときに意見を言う癖をつけることが重要だと思う。遊びの延長戦のようなところで、あまり抱え込まないようにする方策が、授業の中で必要になってくるのではないか。

高橋教育長：最近はずいぶんコロナになり、コロナでできなかったグループ学習ができつつある。しかし、それ以上にマスクや黙食など色々な制約がある。その制約の中で以前と同じようにコミュニケーションを取れるように工夫しなければならない。例えば、1人1台端末で意見を入力すると全員の意見が表示される。

倉成市長：これまでコロナでできないということだったが、そろそろ子どもたちに話してもらう場を設けざるを得ない。

高橋教育長：そろそろ黙食はやめてもいいと言われているが、学校は腰が引けている。

倉成市長：どこかで変わらないと、マイナス面の方がどんどん大きくなる。

高橋教育長：給食の時間が楽しくない。楽しい時間が楽しくなくなっていることで、学校に足が向かない。何でもない理由から休みが続く子もいる。

倉成市長：不登校の原因をつくる要素が、コロナで増えた。不登校やいじめ、コロナによる機会損失が絡み合っている。管理側が工夫しなければならないことと、授業を受ける子どもたちが工夫しなければならないことと2つある。それぞれ分けてやり方を考えなければならない。

高橋教育長：いじめや不登校で、きっかけとなっている出だしの部分は、学校教育で、安心安全に過ごせる学校であったり、魅力のある学校づくりであったり、1番の基本だと思う。これができていないと、学校に行かなくていい、学校に行きたくない、授業が面白くないとなってくるので、学校は魅力のある場所でなければならない。授業はよく分からないが、部活が楽しいなど何か魅力を感じてもらえるような学校でありたい。

倉成市長：ハード面で安全というのと、ソフト面で安全というのと両面がある。水沢高校に行ったときに、今年から冷房が設置され、これまでと全然違うと聞いた。以前は暑さで一斉に下校させたこともあったとのこと。そうだと安全な場所とは言えない。少なくともハードの安全性というのは、行政が計画的に進めざるを得ない。

高橋教育長：エアコンについては、普通教室、職員室に入り、校長室には入っていないので、校長先生は死ぬ思いで仕事をしている。夏に学校訪問すると、美術室や音楽室で授業をするが、特別教室にエアコンは入っておらず、先生も生徒も顔を真っ赤にしている状況がある。夏の暑いときの授業は、頭に入らない、体は壊すなどよくない。

倉成市長：ソフト面は難しい面がたくさんあると思うが、いろんな学校があり、いろんなトライをするしかない。結果がよければ横展開する。

高橋教育長：居場所づくりと絆づくりが魅力化の部分では1番大きな柱であると思っている。どの子にも居場所がある取組をするよう言っている。絆の部分で言うと、学級であったり、学年であったり全校の縦や横のつながりを意図的に行事を組み立てているが、そこに入っていけない子もいる。そこから

ドロップアウトすることもあるので、痛しかゆしの部分もあるが、意図的にやってもらっている。更に考えていかなければならない。

倉成市長：小学校のうちに達成感を感じると、その後で、ずいぶん変わってくと思う。

松本委員：今、小学校も中学校も授業参観がないため、子の顔もその子の親の顔も分からない。コロナ前は、誰が誰の親か分かり、名前と顔も一致していた。今は、名簿が配布されるが読めず、関わりが薄い子のことは全く分からない。今後ウイズコロナになる中で工夫して授業参観を積極的にやるなど親同士のコミュニケーションが取れるようになるのかなと思う。

倉成市長：P T Aは、どんな存在か。

松本委員：総会はやっているが、各地域の意識の高い親しか集まらない。その親と子はなんとなく分かるが、それ以外の人は分からない。

高橋教育長：P T Aの場合は、セットで授業が観られるが、授業を観ると帰ってしまう親が多い。色々企画して実施しているが、一部の熱心な方々の取組に終わっている。全体のものになっているかという疑問である。

吉田委員：花巻市に派遣されたとき、子どもたちのキャンプ事業を実施した。山奥又は離島で10泊程度の宿泊体験をさせ、たくましさや心の豊かさを養うもので、600万円の事業で国の補助が3分の1であった。場所探し、メニュー作りなど大変な事業であった。小中高生50人ほどが集まった。コンパネなどを使い、のこぎりや金づちで、男女別々に自分たちで小屋を建てた。1班当たり6、7人で、各班に大学生や大人が付き、1日で完成した班もあった。完成しなかった班は、テントに寝た。2日目までは怪我をする子がいたが、3日目から元気が出てきた。5日目、6日目頃に何もしない小学生が中学生に「稼がない奴は食うな」と言われ、それから一生懸命手伝いをするようになるなど色々あった。2年間、その子どもたちにアンケートを取った。1年目、気が弱く、中々学校で友達を作れない子が、転校先の学校で会長に立候補したと聞いた。家での食事作りはどうなっているかとの問いに、男の子も女の子も自分から進んで作るようになったなど、よい回答ばかりであった。

倉成市長：その数日間の体験が、子どもたちにとって変わるきっかけになったのだろう。

吉田委員：結局、学校でやる1泊2日や2泊3日の体験では、1番疲れたときにご苦労さまでしたで、終わってしまう。子どもたちも、もう行きたくないとなってしまう。環境に慣れるのは、3泊以上である。子どもたちは、協力し合わない食事食べられないし、色々なことができない。電話も電気もない、がんじがらめの山の中で8泊9日過ごさせたが、子どもたちは、またやりたいと言う。

倉成市長：何年前のことか。

吉田委員：35年ほど前、昭和63年のことである。

倉成市長：子どもたちと世話をする人が長期間一緒にいることで、変わるきっかけになることはあるかもしれない。不登校の子どもたちが長期にキャンプを経験すれば、変わるのだろうが、どこがどう動くかだろう。

高橋教育長：昔、不登校の子どもたちを集めて、キャンプや体験活動をさせる

短期のプログラムは、工夫してやっていた。大きな変わるきっかけとなる。

倉成市長：長期のキャンプもそうだが、運動会などのイベントでも変わるきっかけはあるはずである。そのようなイベントは、重要である。自分に自信を持てる瞬間が必要である。

高橋教育長：コロナがはやり始めた頃は、行事を全て中止していた。そのことによる弊害が大きく、実施しないと子どもたちが育たないことがあり、去年から無理をしてでも実施するように言い始めている。かなり工夫して感染対策しながら、かなり元に近い形でやれるようになってきている。

倉成市長：それは、継続した方がよい。全然違うと思う。

高橋教育長：明らかに、これではだめだと思った。特に中学校は、1年生が、4月、5月に運動会がないために育っていないので、いつまでも落ち着かない。普通は、運動会に上級生と一緒に取り組むことにより中学校に順応できるようになり、ある程度鍛えられる。こういったことがなく、いつまでもズルズル行くと、1年生がいつまでも落ち着かないということが、去年、一昨年は見えた。

倉成市長：運動会1つで、それだけの効果がある。

吉田委員：部活動が、中々学校で十分にできない状況である。体験活動の大切さをみんなが分かっているが、中々その機会を作れないでいる。今は学校が忙しく、2泊3日のキャンプが1泊2日になっている。以前、2年生以上6年生までの約100人で午前は勉強、午後は体験活動をしたことがあった。1泊目にできなかったことが2泊目にできるようになり、褒めることができた。失敗を失敗で終わらせず、成功体験で終わらせるのが長期体験のよさだと思う。このようなことをやりたいが、できなくなっているのが現状である。

倉成市長：実施するハードルが、どんどん高くなっている。

高橋委員：このような体験活動は、学校現場では難しいので、例えば、地区センターを借りてできないか。子ども会も子どもの数が少なくなり、事業ができず困っている状況だと思う。1つの子ども会では難しいかもしれないので、隣り合う子ども会の単位でもいいので、異年齢で宿泊体験をすとか、一緒に宿題をすとか、自分たちでご飯を作るとかの体験活動ができないか。できれば、地域の方々との関わりも欲しいと思う。自分の地域の保護者が付き、地域のボランティアの手助けも受けながら、子どもたちは自分たちの地域を知ることになるし、地域の方々も、おらほの子どもたちだという思いになる対応ができないか。

倉成市長：やろうと思えばできると思う。種山高原やふるさと自然塾など場所はある。学校がやらなくてもボランティアがやれるとよいが、最近は安全面の問題があり、どこが責任を持つかというところだけクリアにしなければならない。

高橋委員：自分の家では、何の手伝いもしていない子どもが、そこで一緒に掃除や調理をする体験が必要で、社会性も身に付くのかなと思う。

倉成市長：上級生の振舞いを見て、覚えることがある。

高橋委員：自分たちが子どもの頃の子ども会活動の中で、自分が低学年のときは、上級生や中学生に面倒を見てもらい、とても頼りにしながら活動した。

自分たちが上級生になると、自分たちがやってもらったことを思い出して、下級生の面倒を見ることができていた気がする。今は子どもの数が少なくなり、1つの単位では難しくなっているが、2つ、3つ一緒になってもいいので、できないか。

倉成市長：子どもが多いころは、子ども会でそのような行事ができたが、例えば、奥州市の子どもならだれでもよいというような募集の仕方です。学年を跨いだ活動をするというのは、できないことではない。

高橋教育長：昔は地域が子どもを鍛えるという役割を担っていたが、最近は希薄になっている。地域でやっていたことまで学校でやっており、学校が飽和状態になっている。ある程度役割分担をして、地域に交流する場などがあればよい。

高橋委員：地域の方々に、自分たちの地域の子どもの支援をすることに喜びを持って接する人もいると思う。例えば、放課後子ども教室の支援員は、地域のボランティアであったりするので、地域の方々を巻き込んだ活動ができればいいと思う。

高橋教育長：仕掛けがあれば人は来ると思う。登下校の見守りは、多くの方々に協力いただいている。そういう仕掛けがないからできないのではないかと思う。

倉成市長：先般、一関市長と話したときに、一関市で中高一貫教育の効果が始めたと聞いた。今年、一流大学に入った子のうち、半分は奥州市から行っている子である。気仙沼市長と話したときに、宮城県でも中高一貫の学校を作ろうとした市があったが、そこにみんな行くと、地元の中学校の生徒会長になる子がいなくなると周りから反対されたと聞いた。企業が有名大学や一流大学の卒業生を採用する動きは大分なくなっており、社会問題を積極的に解決しようと思っている人を採用しようとしている。ソニーの今のインターンの採り方は、自分がビジネスを起こすという前提で、社会問題の解決策を発表させる。今は、そういった視点でしか選ばない。知識を入れるのは、グーグルがあればよい。誰でも検索できるから、知識があれば何かができるという時代は終わった。キャンプの場で積極的に炊事ができるなど、何か特色を持った、解決できる能力を持った人間が非常に求められている。奥州市は、今から中高一貫云々という話ではなく、社会的課題を解決できるような人間を育てる教育にシフトするやり方はあると思う。

高橋教育長：色々聞こえてくるのは、大学に進学にはよいが、勉強だけできて、コミュニケーション能力が足りない子たちが集まり、大きな問題が起きている。本当にそれでよいのかと思う。

倉成市長：東京大学の学生がいる家庭は、高収入である。そうってから東京大学の質が落ちたと言われている。昔は、田舎の神童、ガキ大将が入っていた。今の時代に合った子どもの育て方、社会問題解決型の人間をどうやって育てるかというのは、とても重要である。

高橋教育長：今、高等学校が盛んにそういった動きをしており、様々な体験活動を実施している。市内の中学校でも、そういった視点で動いている学校がいくつかある。今後、探究的な学習が非常に大事になる。知識偏重ではなく

なっている。どうやって活用できるかという形に授業も変わってきている。

倉成市長：高校生も変わってきている。女子高生に、将来何をやりたいか聞いたところ、会社を作って社会問題を解決したいといったことを言っていた。

このような子たちが活躍する場が増えてきていると思う。

高橋教育長：同感である。

倉成市長：解決策までは行っていないが、解決策を匂わせる内容はあった。後は、事務方のテクニックで頑張ってもらいたい。

第5 その他 なし

閉会